

寡占経済とフィスカル・ポリシー（Ⅱ）

土 生 芳 人

目 次

- 1 課題
- 2 フィスカル・ポリシーの背景
- 3 寡占企業の生産・投資ビヘイビアー
- 4 景気循環の変容
 - (1) 景気上昇の挫折（以上，前号）
 - (2) 恐慌の深刻化（以下，本号）
- 5 需要の重要性とフィスカル・ポリシー
- 6 現代資本主義とケインズ経済学

(2) 恐慌の深刻化

景気循環のうえで寡占経済がもついま一つの重要な特徴は、いったん恐慌が勃発したとき、それがきわめて深刻なものへと発展する傾向がみられることである。需要低下に対する寡占企業の独特の対応の仕方がそうした傾向を生み出す主要な原因になる。

寡占企業は需要の低下に直面したとき、これに生産量の削減をもって対応する傾向が強い。マーケット・シェアがきわめて大きいので、それによって市場への総供給量を大きな割合で変化させ、価格の低落を阻止し、ないしはその低下を最小限に食い止めることができるからである。寡占企業は数が少なく、協調的行動をとり易いが、もし協調的な生産削減が行われればその価格効果がいっそう大きくなるのは当然である。⁽²³⁾ だが、寡占企業のこうした

(23) そうした対応の結果、寡占企業では非寡占企業にくらべて景気下降期における生産減

対応は、むろん利潤の減少を最小限に抑えようとする意図でもって行われるのであるが、それがかえって景気の下降を強め、恐慌を深刻ならしめる結果を招くことになるのである。

・生産の制限は次の二重の経路をつうじて需要を累積的に下降させる作用をもつ。一つには、原材料に対する需要を減少させ、それによって生産財需要を低下させる。いま一つには、失業者を増加させ、ないしは就業労働者の労働時間を短縮させ、両者をつうじて支払い賃金額を減少させ、消費財需要を低下させる。この生産財需要と消費財需要の低下はいずれもそれぞれに波及効果をもつことによって総需要のいっそう大きな減少を引き起こす。そしてそれがさらに寡占企業にはね返ってその生産制限のいっそうの強化を招く。こうして、生産制限の強化と需要の減少が悪循環的に進行していき、景気が累積的に下降し、生産の大幅な減少、GNPと所得の著しい縮小、大量の失業の発生といったきわめて深刻な事態が生じることになる。

工業的に高度に発達した経済である寡占経済では自由競争経済にくらべて、耐久消費財や生産設備に対する需要が総需要に占める割合が高いが、これらの需要は容易に繰り延べられるところから不況期における減少が他の需要にくらべて顕著になり易いという特徴をもつ。そのこともまた、景気下降期における総需要の低下を著しくし、景気の落ち込みを強める要因になるであろう。

とはいってもむろん、景気の下降が無限に続くわけではない。所得の低下は消費を減少させるが、生活水準の大幅な切り下げは困難なので、実際には消費は所得が減少するほどには減少しない。長期的、趨勢的には消費率が実質所得の大きさと逆相関関係にあるとはいえないが、短期的に、すなわち景

少率が大きく、価格低下率が小さくなるという特徴的傾向がみられる。アメリカ全国資源委員会の研究は大恐慌期のアメリカについてそれを明確にしている (U. S. National Resources Committee, *The Structure of the American Economy*, GPO, 1939, pt. 1, p. 386)。

気循環の内部で観察すると、景気下降期には消費率が大きく高まる傾向のあることが、第二次大戦後活発に展開された消費関数論争の過程で明らかにされてきた。それをどう説明するかについては、個人の消費水準は過去の最高の所得水準に依存するとするデューゼンベリー（J. S. Duesenberry）の説や、消費は恒常所得に依存するとみるフリードマン（M. Friedman）の説などがあるが、いずれにしても不況期に消費率が高まる傾向のあることは一般に承認されてきている。⁽²⁴⁾

事実、前掲表2でみても、収縮期に個人所得は12%、国民所得は18%減少しているのにくらべ、消費の減少率は10%にとどまっている。収縮期における貯蓄の急減（表2では個人貯蓄で39%。法人貯蓄の減少率は法人所得の減少率からみてさらにはるかに大きいと推察される）がその反面であるのはいうまでもない。それゆえ、景気の下降と所得の減少が続けば、貯蓄はいっそう急速に減少していき、やがてゼロになり、さらには消費が所得を上回り、貯蓄はマイナスに転じ、過去の貯蓄の食い潰しによって消費が維持されるという事態にさえ立ち至るはずである。そうなれば、純投資がゼロであっても、さらに極端な場合には粗投資がゼロであってさえ、なおかつ総需要が総供給を上回ることになるであろう。こうして景気はいずれは下げ止まり、上昇へと転じることになるのは間違いない。寡占経済といえども景気の下降に限界があることは明らかである。

しかし問題は、そこに到達するまでに景気の悪化がどの程度進むかである。すでに述べたように、寡占企業が需要の低下に生産制限の強化をもって対応することが需要を累積的に下降させ、恐慌をきわめて深刻なものへと発展させる原因になる。寡占経済では延期可能な需要が大きな割合を占めるという事実によってさらにこの傾向が強められる。景気はいずれは下げ止まる

(24) この問題についての手近な参考書としては、篠原三代平『消費関数』勁草書房、1958年、がある。

にしても、それまでに長く深い景気の落ち込みが必要とされる場合が多い。寡占経済における恐慌は、経済それ自体の論理としては、長く深い恐慌へと発展する傾向を強くもつといわなければならないのである。

では、自由競争経済ではどうであろうか。生産量の削減はマーケット・シェアの著しく小さな自由競争企業の場合、その生産物の価格や利潤に有利な影響を与えることができない。そればかりか、販売量を減少させ、それによって利潤をいっそう減少させる結果に終わるのが通例である。そこで、自由競争企業は原則として、需要の低下に直面しても寡占企業のように生産量の削減をもってこれに対応することはしない。それゆえここでは、寡占経済の場合のように生産制限の強化によって需要が累積的に下降していくという事態も発生しない。恐慌が勃発しても、生産量は比較的よく維持されるのであり、失業の発生も少なく、GNPの減少も実質値では小さなものとどまるのである。反面、価格の低落は激しくなるが、それは過剰資本の整理を促進し、景気の本格的立ち直りを早める条件ともなるものであることに注意しておかねばならない。

こうみてくると、自由競争経済には寡占経済の場合のように恐慌を深刻化させる内的傾向は存在しないことが明白である。景気上昇挫折の可能性の有無という点だけでなく、恐慌深刻化の内的傾向の有無という点でも、自由競争経済と寡占経済のあいだには大きな差異のあることが理解されよう。

5 需要の重要性和 fiscal policy

(1) 需要の重要性

恐慌の深刻化は大量の失業を生み、景気上昇の挫折はその失業が十分吸収されるまえに再び景気を悪化させ、失業を慢性化させる作用をもつのであって、いずれも深刻な失業問題を生じさせる結果を引き起こさざるをえない。もしそうした事態が起これば、それによって現代資本主義の体制的安定が強

く脅かされることになるのは改めて論じるまでもない。高雇用の維持は現代資本主義にとって、体制安定のための不可欠の条件といってよいのである。

それでは、恐慌の深刻化や景気上昇の挫折は現代資本主義では避けえないものかというところ、そうではない。われわれは寡占経済が景気上昇挫折の可能性を内包する、そしてまた恐慌深刻化の傾向を内蔵する経済システムであると述べたが、これは、寡占経済にとって景気上昇の挫折や恐慌の深刻化が不可避であることを意味するものではない。条件次第では、寡占経済は景気上昇の挫折や恐慌の深刻化を免れることができる。いや、そればかりか自由競争経済をはるかに上回るほどの経済の繁栄と高成長を達成することも可能となる。⁽²⁵⁾ その条件として決定的に重要なのは、需要の水準と動向である。そのことが認識されなければならない。

生産と投資についての寡占企業の決定は一般に需要の水準と動向によって強く規定される。現存生産能力にくらべて需要水準が高く、またその急速な上昇が予想される場合には、生産と投資に対する寡占企業の態度は当然積極的となる。その場合には生産を拡大し、設備を拡張しても、それが需給関係を弛緩させて価格の低落を招き、利潤を減少させる結果となる恐れがほとんどないだけでなく、それによる利潤の増大を期待できるからであり、またそうした場合にはライバル企業も当然生産の拡大に乗りだすはずで、シェアを維持するためにも生産・設備の拡張が必要とされることになるからである。⁽²⁶⁾

(25) バラン＝スウィージーの『独占資本』(前掲)はもっとも優れた現代資本主義論の一つであるが、寡占経済の停滞性だけを強調する傾向が強くなり、それがもつ潜在的な高成長能力を見落としている点で一面的である。

(26) 寡占企業の投資決定に対する需要の重要性は、シロースーラビーニによって次のように述べられている。「現在では、多くの主要な市場は大企業によって支配され、その大企業は、自己の市場の需要の大きさにもとづいてその行動を考えるし、またそうしなければならないのである。……企業が大きいために、産出高の変化がかならず価格に影響するから、需要額の増加、したがって不変価格またはわずかに引き下げられた価格で

われわれはさきに、競争企業が生産と投資に対して原則として積極的、拡張の態度をとるのに対して、寡占企業の態度はしばしば非拡張的、制限的であり、その点に寡占企業の生産・投資ビヘイビアの特徴があると述べたが、もともと寡占企業がそうした態度をとるのは、生産量の増加が需給関係を弛緩させ、価格を低落させて利潤の減少をもたらすことを恐れたからであり、その懸念がなくなれば寡占企業の態度も積極的なものに転じるのは当然である。そして、こうして生産と投資の拡張が積極的に行われるに至れば、景気上昇ともなつて貯蓄が増大するにしても、その貯蓄は投資の捌け口を容易にみだしうるはずであり、そうなれば景気上昇の過程が途中で挫折する可能性も弱まるはずである。

いや、そういっただけではまだ不十分である。寡占企業は自由競争企業にくらべて巨大な資金調達力と卓越した技術革新力をもつ点で際立っている。資金調達力が大きいのは、収益が高水準に安定していて自己資金が豊富であるだけでなく、知名度が高く、信用力も強固で、金融機関からの融資や株式・社債の発行をつうじて多額の外部資金を動員することも容易にできるからである。また、技術革新力が優れているのは、優秀な研究者や技術者を多数抱え、研究と発明の工業化のために多額の投資を行うことのできる資力をもつからであり、さらに、その市場の大きさと販売力の強さのおかげでこの投資を、それを上回る収入として回収することが可能な地位にあるからである。大きな資金調達力は雇用の急速な増大を可能にし、卓越した技術革新力は労働生産性の急速な上昇を可能にする。GNPは延労働時間数と労働生産性の積であるから、寡占企業の大きな資金調達力と卓越した技術革新力はすなわち、寡占経済が潜在的には自由競争経済をはるかに上回る高成長を達成

の販売の拡大——このことが総利潤の増大を確信させる——をあてにすることができると考えたときにおいてだけ、これらの企業は投資や生産の拡大を行う。／競争的企業の投資は、自由に使える資金によって基本的に制約され、寡占的・独占的企業の投資は、需要によって制約されている」(Sylos-Labini, *op. cit.*, p. 178, 訳, 204ページ)。

することの可能な経済であることを示すものにほかならない。

しかし、この潜在能力が十分に活用されるためには、需要水準が現存生産能力にくらべて高く、それが急速に上昇していくという展望のあることが必要である。その条件さえあれば、寡占企業はその巨大な資金調達力を活用して多額の新投資を行うであろうし、多額の新投資が行われればそのさい新技術が採用されて労働生産性も大いに高まることになるであろう。しかし、逆に現存生産能力にくらべて需要水準が低く、またそれが急速に増大することも予想できないとすれば、寡占企業はその資金調達力がいかに大きかろうとも生産と設備の拡大を差し控えるはずであり、そうなれば新技術が採用される機会も著しく減少するのであって、経済の停滞傾向が強まることにならざるをえない。⁽²⁷⁾

このように、寡占企業の巨大な資金調達力と技術革新力が現実に活用されて高成長の実現に大いに寄与する結果をもたらすか否かは、需要の水準と動向に強く依存する。需要水準が高く、かつ急速に上昇する展望があれば、この能力が積極的に活用されて高成長が実現されるが、この条件がなければそれは潜在能力のままでもどまるであろう。

景気下降局面についていっても、需要が重要な意味をもつことに変わりはない。もし何らかの手段によって需要の低下を阻止し、ないし最小限にとど

(27) 寡占が技術革新を促進するか否かについては従来から鋭く意見が対立している。一方ではシュンペーターやガルブレイスのようにこれを肯定する見解があり（J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, 3. ed., George Allen & Unwin, 1950, 中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社, 1962年; J. K. Galbraith, *American Capitalism*, Houghton Mifflin, 1952, 藤瀬五郎訳『アメリカの資本主義』時事通信社, 1955年）、他方ではジュークスや越後氏のようにこれを否定する見解もある（J. Jewkes, D. Sawers and R. Stillerman, *The Sources of Invention*, Macmillan, 1962, 星野芳郎ほか訳『発明の源泉』岩波書店, 1968年; 越後和典『寡占経済の基礎構造』新評論, 1969年）。しかし、これは本来、一般論としては容易に決着のつかない問題であり、需要の水準と動向のいかんによって、寡占企業の技術革新に対する役割は促進的にもなり、阻止的にもなると考えるべきであろう。

めることができれば、寡占企業の生産制限も起こらず、起こったとしても小幅なものにとどまるはずで、その結果、需要の低下が生産制限の強化を招き、それがさらに需要を低下させて景気が累積的に下降していくといった事態が生じるのを防ぎ、ないし最小限に食い止めることが可能になるであろう。需要の水準と動向は、景気上昇の挫折を防ぎ、経済の高成長を達成するうえだけでなく、恐慌の深刻化を防止するうえからもきわめて重要な意義をもつといわなければならない。

なお念のため付言すれば、景気循環ないし経済成長の観点から需要の増大が必要だとしても、需要の増大が現実に可能になるためには、それを許容する条件が存在しなければならないのは当然である。需要の増大にもなって激しいインフレが起こるとか、国際収支の赤字が増大するとかいった問題が生じることが実際にはあるのであって、その場合には需要増大政策はその面から制限されることにならざるをえない。また、そうした結果が予想されるようになると、それによって需要増大政策の需要増大効果そのものも減殺されることにもなるであろう。需要増大政策はけっして万能ではない。

1970年代以降の資本主義は、まさにこうした問題に直面してきたように思われる。需要の増大を必要としながらも、それを許容する条件を欠くというディレンマに当面するに至ったのである。現代資本主義が繁栄と高成長を謳歌しうるためには、需要を増大させながらなおかつ物価や国際収支の点で許容できないような問題を生じさせないための一定の歴史的条件の存在が不可欠であるが、その歴史的条件がいかなるものであるかは、別の機会に論じられなければならない。ここではさしあたり、需要の増大はけっして万能ではないにしても、ともあれ寡占経済は需要増大を強く必要とする事情にあることが理解されれば、議論の目的は達せられるのである。

(2) フィスカル・ポリシーの位置

需要を増大させる手段ないし方法は幾つかあるが、ここではその主要なも

のとして、第1に拡張的金融政策、第2に所得分配の平等化、そして第3に拡張的財政政策、の三つをあげ、それぞれの効果と限界、およびその実現の難易について検討しておきたい。

公定歩合の引き下げ、中央銀行の買いオペレーション、預金準備率の引き下げなどを内容とする拡張的金融政策が、マネー・サプライを増大させ、市場利子率を低下させ、企業と家計による借入や企業の証券発行を容易にし、それをつうじて需要を増大させる効果をもつことはいうまでもない。1930年代以降における管理通貨制への移行が、こうした操作についての中央銀行の裁量の余地を広め、その効果を高める作用をもったことも疑いない。

消費率は前にも一言したように所得水準と逆相関的な関係にある。それゆえ所得分配がより平等化され、高額所得者層の所得の占める割合が減少し、低額所得者層の所得の占める割合が増大すれば当然、全体の消費率は高まり、消費需要は増大しよう。

財政も需要増大に大いに寄与できるものであることは周知のとおりである。財政支出の増大は、それが同規模の増税を伴う場合でもなおかつ一定の需要創出作用をもつことは「均衡予算の乗数効果」として広く知られているところである。⁽²⁸⁾ もし財政支出の増大が増税を伴わず、あるいは減税とともに行われ、その結果、財政収支の黒字が減少し、あるいは赤字が増大する場合には、需要創出効果がいっそう大きなものとなることはいうまでもない。他方、財政支出の規模が不変であっても減税によって赤字が増大し、あるいは黒字が減少する場合にもまた、同様の結果が生じるのは当然である。景気の悪化は自動的に財政収支の黒字を減少させ、あるいは赤字を増大させる傾向があるので、裁量的政策が採られなくても財政が一定の景気安定機能（ビルト・イン・スタビライザー機能）をもつことも周知のとおりである。さら

(28) T. Haavelmo, Multiplier Effects of a Balanced Budget, *Econometrica*, vol. 13, No. 4, 1945.

に、こうした財政規模や収支バランスの問題とは別に、今世紀初頭くらい進行してきた社会保障支出割合の増加とか租税構造累進性の強化とかいった財政の内部構造の変化もまた、明らかにその需要増大作用を強めるものであった。

このように需要増大を達成するには幾つかの経路があるが、しかしそれらのあいだにはその効果や実現の難易の点で大きな差異があることに注目しておかねばならない。金融政策は本来受動的なもので、それが需要増大効果をもつためには実物支出を目的とする借り入れ意欲が顧客の側にあるのでなければならない。金利の引き下げは借り入れ意欲を高める効果をもつにしても、それによってつねに借り入れ意欲が生じるわけではない。たとえば1930年代には「金融政策は紐みたいなものだ」といわれた。結果はどうなるかわからないが、ともかくこれでもって引き止めることはできる、しかしそれでもってものを押すことはできない、というのである。⁽²⁹⁾ 当時、アメリカでもイギリスでも金融政策が投資誘因としてほとんどまったく無力であった事實は、すでに実証的にも明らかにされてきている。⁽³⁰⁾ また、かりに企業の側に借り入れ意欲があり、金融機関に過剰な資金があっても、その企業に信用がなければ貸付が行われぬのはいうまでもない。いずれにしても、需要増大政策という観点からみると金融政策に重大な限界があるのは明白である。

所得分配の平等化は需要増大の有効な方法であるが、これは諸階級、諸階

(29) J. K. Galbraith, *Money*, Houghton Mifflin, 1975, 都留重人監訳『マネー』ティビーエス・ブリタニカ, 1976年, 308ページ。

(30) J. F. Ebersole, The Influence of Interest Rates upon Entrepreneurial Decisions in Business—a Case Study, *Harvard Business Review*, vol. 17, 1938; T. Wilson and P. W. S. Andrews (ed.), *Oxford Studies in the Price Mechanism*, Oxford U. P., 1951, chap. 1.

なお、オックスフォード経済調査については「オックスフォード調査によってはじめて明らかにされた、利子率に敏感でなくなった実業家の態度は、イギリス経済史上、まったくみられなかった新しいものであった」というセイヤーズのコメントがある (R. S. Sayers, *The Rate of Interest as a Weapon of Economic Policy*, in Wilson and Andrews, *op. cit.*, p. 5)。

層の利害が正面から衝突する問題であるだけに、その実現には強い抵抗と摩擦が伴うのが通例である。所得分配関係が国により、また時代によって異なるのは事実としても、その背後には集団的交渉力の強さに影響する諸組織の発展、労働力を含む特定商品に対する需給関係の状態、その時期のその国における資本主義体制の安定度などのような客観的諸条件における差があるのであって、それを離れて恣意的に望ましいと考えられる所得分配関係が実現できるわけではない。実際には、ある時期のある国の所得分配関係はこれらの諸条件のそれぞれのあり方によってほぼ必然的なものとして規定されているのであり、これを政策によって裁量的に動かさうる余地は当面ほとんどないものと考えねばならない。

とすれば、需要増大目標を達成するうえで財政政策が占めるべき位置は自ずと明らかであろう。財政政策は財政支出の増大、減税、公債発行などの手段をつうじて確実に需要を増大させることができる。現代の財政規模が絶対額においてだけでなく、国民経済規模との相対的關係においても巨大であることが、その作用を強力なものにするのに役立っている。また、需要増大政策への抵抗も、所得分配関係の平等化による場合にくらべれば格段に小さいといってよいであろう。⁽³¹⁾ 財政政策は需要増大手段として、効果の確実性という点で金融政策に勝り、実現の容易さという点で所得再分配政策に勝る。需要増大政策としてとりわけ財政政策に大きな期待がかけられるに至るのは当然である。⁽³²⁾

(31) 財政政策による需要増大にも抵抗がないわけではむろんない。ニューディール期には財界を中心とする強い抵抗があった（拙稿「ニューディール財政とビジネス界」岡山大学『経済学会雑誌』第17巻、第3・4号、1986年2月）。第二次大戦後のアメリカでも、共和党が民主党に対立して抑制的財政政策を強く支持する傾向のあったことは前にも指摘しておいた（注1）。さらに、1970年代以降がそうであるようにインフレ率が高まってくると、拡張的財政政策はインフレを促進するものとしてとりわけ強い非難に曝されるようになる。需要増大政策が一般に容認されるためには、それによって激しいインフレが起こらないという経済的条件がなければならない。

(32) ほかに資本輸出も、商品輸出を増加させることによる需要増大効果をもちうるが、活

6 現代資本主義とケインズ経済学

需給関係についての伝統的な経済学の考え方は「供給はそれみずからの需要を作りだす」というセーの法則 (Say's law) によって代表される。自由競争経済には貯蓄の投資への転化を保証するメカニズムが存在したから、需要の不足が景気上昇や経済発展を阻害するという問題は原則として起こらないと考えることができた。ここでは重要なのは供給であり、需要ではなかった。セーの法則はそうした経済を背景として生まれ、そうした経済のもとで長らく信奉されてきた法則であった。

寡占企業が発展し、その支配体制が確立されてくるにつれて、セーの法則が成り立ちうる条件が失われてきたことは明らかであるが、しかしそのことがすぐさま認識されたわけではない。「相当長いあいだ、経済学者たちは、大規模企業の寡占の発展を、投資機会の問題に、つまり完全雇用のもとで発生した経済余剰を吸収する投資可能基金に対する需要の十分性の問題に、関係づけることをほとんどしなかった。……セーの法則が妥当していると考えられていたために、経済余剰の利用に関してはほとんどいかなる問題もないかのように考えられていた。資本主義的企業家——独占的企業家であろうとなかろうと——が取得する余剰は、再び企業に投資され、この投資が経済進歩を推進することは、自明のこととされていた。」⁽³³⁾むろん独占に対する批判は早くから存在した。しかしその批判は、独占の価格政策や産出量政策が消費

発な資本輸出を行いうる条件がつねに存在するわけではないし、また資本輸出がその国の商品輸出をそれに見合って増大させるわけでもかならずしもない。民間資本輸出は利潤動機に基づいて行われるのであって、これを政策的に左右しうる余地は多くないし、政府資本輸出も、対内的財政支出ほど強力な支持インタレストを国内にもたないところから、通常、あまり大きな額にはなりにくいという事情がある。資本輸出の需要増大効果は否定できないにしても、そこに比較的狭い限界があることもまた疑いない。

(33) P. A. Baran, *The Political Economy of Growth*, Monthly Review Press, 1957 (Modern Reader Paperbacks, 1968 p. 62), 浅野栄一・高須賀義博訳『成長の経済学』東洋経済新報社, 1960年, 82ページ。

者の利益に反するといったミクロ的次元の問題に限られ、マクロの問題に関連づけて議論されることはほとんどなかった。

セーの法則を否定し、経済の需要側面を重視し、有効需要の理論を打ち立てるうえで画期的役割を果たしたのは周知のようにケインズである。セーによって代表される経済学をサプライ・サイドの経済学と呼ぶとすれば、ケインズ経済学はディマンド・サイドの経済学であった。そして、セーの経済学が自由競争経済の現実を反映していたとすれば、ケインズ経済学は寡占経済の現実を反映している。寡占経済が貯蓄の投資への転化を保証することができず、そこにマクロ的難点のある経済であることをみてきたわれわれには、すでにその点は十分明らかだといってよいであろう。しかしそのことは、ケインズが寡占経済を想定してその経済分析を進めたことを意味しない。彼が想定していたのは自由競争経済であった。その想定のもとで、完全雇用下の所得から生じるであろう貯蓄を吸収するに足るだけの投資の捌け口がなぜ現代の経済には存在しないのかを、彼は説明しようとしたのである。

ケインズによれば、投資が行われるかどうかは利子率と資本の限界効率（予想利潤率）との関係で決まる。資本の限界効率が利子率を上回れば投資が行われ、そうでなければ投資は行われない。したがって利子率が下がれば下がるほど投資はふえることになるが、利子率が下がるにつれて流動性選好が強まるので、ある水準以下に利子率が下がることはない。他方、資本の限界効率は現代の経済では一般に低い。そこで、完全雇用を可能ならしめるほどの高所得水準のもとで発生するはずの多量の貯蓄がそれに見合うだけの投資の捌け口をみいだすことは困難になる。経済が均衡を維持するためには貯蓄がそれに見合うだけの投資の捌け口をみいだしうるのでなければならぬから、このことは現代の経済では完全雇用を可能ならしめるほどの高水準の所得を実現するのが困難であることを意味している。こうした事情の結果、完全雇用状態よりむしろ不完全雇用状態が現代では一般的となる。こうケインズは考えたのである。

しかし、このケインズの議論が十分な説得力を欠くものであることは明らかである。彼は利子率に下限があることを強調するが、『一般理論』執筆当時のイギリスの利子率は歴史的基準に照らしてみてもすでに十二分に低いものであった。⁽³⁴⁾ そのうへ、われわれも先に言及したように、当時、金利の引き下げは投資に対してほとんど無力であったことが実証的にも明らかにされているのであって、その点からいっても利子率低下の限界を重視する議論の立て方には疑問があるとしなければならないであろう。⁽³⁵⁾ しかし、いっそう問題なのは、限界効率の低さについての彼の説明の仕方である。⁽³⁶⁾ 彼はこの点について、その『一般理論』のなかでわずかに次のように言及するにとどまるのである。

「19世紀においては、富所有者にとって心理的に容認しうるほどの高さの利子率のもとしてでありながら、それと両立するかなり満足な平均的雇用水準が実現されたが、これは、人口の増大と発明の増加、新しい国土の開発、確信の状態、および平均（たとえば）10年ごとの戦争の勃発といった要因が、消費性向と結びついて、そのような平均雇用水準を生むだけの資本の限界効率表を確立するのに十分であったためであったと思わ

(34) イギリスの代表的な投資証券であるコンソル公債の利回りは、1935年と36年には2.9%であった。コンソル公債の利回りが2.9%以下に低下したのは、18世紀中期以降の2世紀間で1889～1906年の17年間とこの時期以外にない（B. R. Mitchell and P. Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge U. P., 1962, p. 455）。

(35) シロスーラビーニもこの点を批判して次のようにいう。「ケインズは、新古典派の命題をわずかばかり修正して、資本の限界効率（期待利潤率）が利子率と等しくなる点まで投資はひきつづき増大すると、くり返しいう。このことが正しいのは、競争的状态にかぎってである。独占のもとでは、利子率の減少は投資決意になんらの影響も及ぼさないかも知れない。」（Sylos-Labini, *op. cit.*, p. 183, 訳, 210ページ）。

(36) この問題を主題とした論文としては、Alan Sweezy, *Declining Investment Opportunity*, in S. E. Harris (ed.), *The New Economics*, Knopf, 1947, 「投資機会の消滅」日本銀行調査局訳『新しい経済学Ⅱ』東洋経済新報社, 1949年, がある。P. M. Sweezy, *Keynesian Economics: The First Quarter Century*, in do., *Modern Capitalism and Other Essays*, Monthly Review Press, 1972, 「ケインズ派経済学, 最初の四半世紀」畠山次郎訳『現代資本主義』岩波書店, 1974年, も有益である。

れる。……今日においては、そしておそらくは将来においても、資本の限界効率表はさまざまな理由のために、19世紀におけるよりもはるかに低い。」⁽³⁷⁾

ケインズは「今日においては、……資本の限界効率表はさまざまな理由のために、19世紀におけるよりもはるかに低い」というが、それに続いてこの「さまざまな理由」の説明が行われているわけではない。話題はただちに転じて、利率率の硬直性へと移っていくのである。したがって彼の文言から判断する限り、ケインズは現代経済における予想利潤率の低さを、一つには人口増加率の低下、発明の減少、フロンティアの消滅、戦争の減少などの要因によって、そしていま一つには消費性向の低さによって説明しようとしていたと考えられる。

しかしまず、ケインズの時代の消費性向が19世紀にくらべて低かったといえるかどうかについては重大な疑問がある。のちにクズネッツがアメリカについての推計によって明らかにしたところによれば、1869年から1928年までの各10年間の平均貯蓄率はほとんど不変のままであり、1929年から1938年までの平均貯蓄率は以前のどの時期にくらべても著しく低かった。⁽³⁸⁾

それでは、もう一つの要因、すなわち人口増加率の低下、発明の減少、フロンティアの消滅、戦争の減少などの要因によって、資本の限界効率の低さを説明することは可能であろうか。ちなみに、アメリカにおけるケインズ経済学の初期の代表者であったハンセンも、この点でケインズと著しく似通った見解を示している。彼は、新投資を刺激するうえで従来、重要な役割を果たしてきた要因として「(a)発明、(b)新領土および新資源の発見と開発、(c)人口の増加」⁽³⁹⁾の三つをあげ、いまやこれらの刺激がほとんど失われてしまったところに、「芽を出したばかりで枯死してしまうような病的景気回復や、

(37) Keynes, *op. cit.*, pp. 307-8, 訳, 307-8 ページ。

(38) 篠原, 前掲書, 77-78 ページ。

(39) Hansen, *op. cit.*, p. 352, 訳, 388 ページ。

みずからに蝕ばまれてさらに悪化する不況、抜けきれない固い芯のように失業を残していく不況等によって特徴づけられる長期停滞（secular stagnation）の本質⁽⁴⁰⁾があると述べるのである。ケインズないしケインズ経済学では、現代経済における予想利潤率の低さと投資の衰退の原因として、人口、発明、新領土、戦争などのいわば外生的要因が重視されていたといっ
てよいであろう。しかし、こうした説明の仕方には明らかに重大な難点がある。そのことはすでにシュンペーター、バラン、カレツキーなどによっても指摘されてきている。⁽⁴¹⁾

人口増加率の変化がそれ自体で投資量に重大な影響を及ぼすと考えるべき理由はない。「出生率低下によって自由になった所得部分は、他の用途に転用することができる」⁽⁴²⁾からである。人口増加率が低下すれば消費の型や投資の分野は変化するかも知れないが、消費や投資の量が停滞的となる必然性はない。「重要なことは、人口の増加ではなくて購買力の増加である。貧乏人の数が増加しても、市場は拡大されない」⁽⁴³⁾といえるのである。⁽⁴⁴⁾そのうえ、

(40) *Ibid.*, p. 353, 訳, 390ページ。

(41) Schumpeter, *op. cit.*, pp.111-8, 訳(上),201-14ページ;Baran, *op. cit.*, pp.61-71, 訳, 80-94ページ;M. Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, George Allen and Unwin, 1954, pp.159-61, 宮崎義一・伊東光晴訳『経済変動の理論』新評論, 1958年, 196-8ページ。

(42) Schumpeter, *op. cit.*, p. 114, 訳(上), 206ページ。

(43) Kalecki, *op. cit.*, p. 161, 訳, 198ページ。

(44) 人口よりも購買力が決定的であったことは、アメリカの住宅建設支出の推移にも明瞭に現れている。T N E Cの調査によれば、1933年の住宅建設支出は1929年価格でいって1925年の10分の1, 1929年の6分の1であった。その後回復に向かうが、1935年でもなお、1929年の40%にとどまっている。その結果、住宅の更新および近代化に対する大きな潜在的需要が蓄積された。1930年～35年における住宅消費の住宅建設に対する超過額は85億ドル（1929年価格）で、これは1935年の住宅建設支出額の7倍、1929年のその3倍に相当した、と同調査は述べている（U. S. Temporary National Economic Committee, *Hearings. Pt. 26:Iron and Steel Industry, United States Steel Corporation Studies, Prices and Costs*, GPO, 1940, p. 13947）。この超過額は購買力さえあれば、住宅建設支出の増加によって当然、埋められるべきものであった。

人口増加率の変化そのものが、独立変数であるより、投資や雇用や所得の従属変数である可能性も否定できない。⁽⁴⁵⁾

発明が20世紀には19世紀ほど盛んでなかったともなかなかいえそうにない。技術革新の停滞がもしあるとすれば、問題は発明の多寡にではなく、むしろそれを工業化に結びつける条件（需要の動向）のほうにあったとみるのが、当をえているように思われる。フロンティアの問題についても、「経済的拡張と発展のためのフロンティアは、地理的フロンティアと一致しない。どんな地理的環境の内部にも、経済成長のための余地は豊富にあるものである」⁽⁴⁶⁾ことが指摘されねばならない。シュンペーターにならって、「空の征服はインドの征服よりはるかに重要である」⁽⁴⁷⁾といってもよいだろう。われわれは今世紀の前半に、いまだかつてなかったほど大きな戦争を二度経験した。その後も多くの戦乱を経験してきている。20世紀が19世紀にくらべて戦争が不足しているなどとこぼすことができないのは論をまたない。

このようにみえてくると、予想利潤率の低下ないし投資の捌け口の不足についてのケインズやハンセンの議論は、著しく説得力を欠くものであることが明らかであろう。それを説得的に説明するためには、寡占企業に特有の利害関係に注目し、これに特徴的な生産・投資ビヘイビアとの関連でそれを説かなければならない。すなわち、外生的要因によってではなく、現代資本主義に特徴的な経済構造を根拠として、つまり内生的要因によって説かなければならない。それをケインズやハンセンは外生的要因によって説こうとしたの

(45) 今世紀におけるアメリカの人口増加率の推移を追ってみると次のとおりである（いずれも年率）。1901～10年＝1.92％，1911～20年＝1.34％，1921～30年＝1.34％，1931～40年＝0.71％，1941～50年＝1.42％，1951年～60年＝1.79％，1961年～69年＝1.20％（U. S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States* <op. cit.>, p. 8より算出）。みられるように、1930年代に突如急落したのち、1940～50年代には急上昇している。1930年代の急落は明らかに当時のきびしい不況の結果であったと思われる。

(46) Baran, *op. cit.*, p. 69, 訳, 90-91ページ。

(47) Schumpeter, *op. cit.*, p. 117, 訳(上), 211-2ページ。

であり、そこに彼らの議論の無理があった。その無理はさらに遡れば、もともと寡占企業の支配という事実¹に由来する問題を、自由競争経済を思考の枠組みとして前提しつつ説こうとしたところから生じた無理であったとみることができる。その意味で、彼らの議論を「資本主義制度の全ての矛盾や非合理性を、それに内在する運動法則²に関係づけずに、それさえなければ資本主義はおそらく調和的に活動しえたであろうというような、——経済的・政治的等々——不規則な攪乱要因に関係づける不可知論的（および弁護論的）見解」⁽⁴⁸⁾であったとするバランの批判は、当をえたものと評価できるであろう。

しかし、分析が不適切であったことはその政策的提言が有効でなかったことを意味するものではけっしてない。現代資本主義がその体制的安定のために必要とする高雇用と高成長の達成のためには、需要水準の上昇が不可欠であった。ケインズやハンセンが提唱した有効需要増大政策はまさにこの要請に応えるものであり、現代資本主義が生き延びるための処方箋たるべきものであった。そこに、ケインズ経済学のもつ歴史的意義があったと考えねばならない。

(完)

(48) Baran, *op. cit.*, p. 71, 訳, 94ページ。